

【東京電機大学における社会貢献】

大学の責務として、教育と研究及び社会貢献の大きな三本柱があり、本学においても、大学全体として、あるいは地域（キャンパスの所在地－東京都、埼玉県、千葉県）毎に地元自治体や、企業、住民と様々な形で連携を図っている。

本学における主な社会貢献活動としては、以下のものが挙げられる。

- ①公開講座等を開設し、大学の持つ知的資源を地域社会に公開・還元。
- ②地域社会の諸組織の委員として、大学の持つ知的資源を提供。
- ③知財本部活動として、大学の研究成果を技術移転。
- ④研究活動支援として、受託研究費・共同研究費の受入れ。
- ⑤産学連携・技術移転機関(TLO)の基となる学校法人所有の知的財産権の管理。
- ⑥各キャンパス所在地での小中学生を対象としたものづくり体験教室等の実施。

大学全体及び各キャンパス別に社会貢献の状況を以下に記す。

尚、平成 30 年 4 月に情報環境学部及び同研究科(千葉ニュータウンキャンパス「千葉県印西市」)は、東京千住キャンパス(東京都足立区)を中核とした教育研究環境の整備・推進のため、東京千住キャンパスへ移転した。よって、平成 29 年度までの情報環境学部及び同研究科の千葉ニュータウンキャンパスにおける活動を以下に記す。

■ 大学全体

大学全体としての社会連携としては、社会一般にひらかれた公開講座の開講がある。開催している公開講座としては、「国際化サイバーセキュリティ学特別コース」(履修証明プログラム)、「ME 講座」、「医療機器国際展開技術者育成講座」、「毎日学ぶ英会話講座」がある。

大学の教育研究成果(「研究シーズ」)の社会への還元については、承認 TLO として、学校法人が所有する特許を中心とした知的財産を基に、研究コーディネーター及び産学連携コーディネーターが中心となり、企業を中心とした社会全体に本学の研究内容を紹介する体制を構築し、活動している。この活動の幅を広げるため、複数大学の研究者及び知財等を特定分野ごとにポートフォリオ化することで「知財群」を形成し、技術移転活動の効率化、及び大学保有技術の活用率の向上を図る活動を行なう任意団体「大学知財群活用プラットフォーム(PUIP)」に参画し、他大学と連携しながら大学の教育研究成果の社会への還元に取り組んでいる。

■ 東京千住キャンパス

東京電機大学は神田で育んできた教育・研究機能を、平成 24 年 4 月から足立区に東京千住キャンパスとして移転した。平成 20 年のキャンパス移転決定以降今日に至るまで、足立区とは地域連携活動を展開している。

大学の持つ知的資源の地域社会への公開・還元としては、足立区教育委員会と連携し、区内の小学生を対象とした「科学・ものづくり体験教室」(主催:足立区教育委員会)に協力し、もの作りの体験プログラムを提供し、学生及び教職員を派遣している。

また、地元足立区千住旭町の学園通り商店街が主催する「学園通りフェア」及び足立学園の学園祭に学生及び教職員を派遣し、地域活性化に向けた交流を促進している。

また、図書館については、東京千住キャンパスでは、足立区立図書館および八潮市立図書館の登録者で条件を満たしている方を登録制で受入れ、図書の貸出や電子資料の閲覧のサービスを提供している。企業等からの紹介状等があった場合にも柔軟に対応している。

産学公の連携については、平成23年度から産官学交流センターが、足立区からの業務委託を受け、セミナー、勉強会等を企画運営し、併せて区内各種イベントへの参加、講演会等への講師派遣、区内(都内)団体との連携等、積極的に交流を深めるとともに、区内企業への技術移転活動を行なっている。

平成22年10月には「足立区と学校法人東京電機大学の連携協力に関する基本協定」、平成23年7月には「創業支援施設事業の連携協力に関する協定書」をそれぞれ締結し、その協定に基づき、平成23年12月から東京千住アネックスの一部施設を「創業支援施設『かけはし』(インキュベーションオフィス14室、シェアードオフィス12ブース)」として地域連携推進センターが運営している。また、同施設は「災害時の防災倉庫」としても活用している。

これらの活動を通して、地域経済の活性化及び地域との交流をより一層推進する。

また、足立区における各種委員会委員等に教職員を派遣することにより、足立区への政策形成に寄与している。

なお、産学公の連携については「戦略調整会議」、創業支援施設の連携については「創業支援施設連絡会議」として本学と足立区とで毎月開催をしている。

その他、企業との連携による社会貢献については、以下のとおり。

企業と連携した社会人向けの教育プログラムの運用については、これまで東日本旅客鉄道株式会社と企業委託契約を締結し、社会人教育の一環として社会人学生の受け入れを行ってきたが、2009年(平成21年)8月に東京電力株式会社とも同契約を締結した。

また、大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策についても、各学部・研究科において、企業等と教育上の連携策として、取り組みを行っている。中でも、足立区内に立地する放送大学、東京藝術大学、東京未来大学、帝京科学大学、文教大学、東京電機大学の六つの大学の学長と、足立区長及び区の責任者等が一堂に会し、「六大学学長会議」や、各大学の地域連携活動を行う担当者が集う「六大学実務者会議」等を毎年開催しており、足立区との連携のあり方、専門分野等を異にする六大学の足立区における相互連携のあり方について足立区も交えて常時連携し、検討を行っている。

■ 埼玉鳩山キャンパス

埼玉鳩山キャンパスでは学生主体の「クリーン鳩山」と呼ばれる清掃活動を、年10回程度

実施している。これは、大学内と大学周辺の歩道等も含めて、自分たちの手で綺麗にしようという活動であり、ボランティアの学生と教職員が参加している。

公開講座は、以下の内容で実施した。

『オーケストラを楽しもう』

平成9年度より本学管弦楽団による公開講座として、毎年実施してきている。現在は、地元の高校生・プロの音楽家・本学の管弦楽団による3部構成としており、それぞれの演奏者から楽器や由来の説明、出演者と観覧者が一体となるパフォーマンス、オーケストラの指揮体験など一般のコンサートとは違ったユニークな内容のプログラムとなっている。入場料は大人500円。例年多くの地域住民の申込みをいただいている。

『彩の国大学コンソーシアム』

埼玉県にキャンパスを持つ17大学が形成する「彩の国大学コンソーシアム」では、共同で公開講座や授業科目の単位互換を毎年行っている。公開講座は参加大学にて公共施設を借りて全11回の講座を行っており、本学からも講師を派遣している。

『子ども大学はとやま』

平成25年度より鳩山町や山村学園短期大学と連携・協力して実施しており、鳩山町に住む小学生（4～6年生）を対象として、全6回の講義や実験・観察・施設見学を行い、子どもたちの学ぶ力や生きる力を育成し、地域の教育力向上を目的としている。受講生には修了式において、修了書の授与式を行う。

その他にも大学院科目の公開講座を実施しており、毎年内容を変えて、地域の方々の聴講を受入れている。

また、大学院博士課程の博士論文発表会は、博士の学位を目指す人がその内容の発表を行い、教員や学生だけに限らず一般の方の参加も可能となっている。

また、近隣の自治体との連携に基づき、埼玉鳩山キャンパスの教職員が官公庁や独立行政法人、財団法人、民間企業等において学術指導、各委員会委員等として幅広く活躍している。

その他、埼玉鳩山キャンパスが所在する鳩山町とは「災害時の安全確保と援助活動における相互協力協定」を締結し、災害時の避難場所の開設（埼玉鳩山キャンパス）、災害時の情報を共有することとなっている。

また、図書館については、埼玉鳩山キャンパスは「鳩山町との連携協力協定」に基づき開放しており、紹介状等があった場合に柔軟に対応している。

坂戸市とは、平成26年度より、坂戸市と本学が互いに連携・協力し、地域の活性化及び協働による街づくり推進を目的として、北坂戸駅前商店街の1店舗を利用し、「北坂戸にぎわい

サロン」をオープン。にぎわいサロンでは近隣の住民の方を対象に、本学の学生や教員・地域のボランティアによるパソコン相談や手作り教室、留学生との交流会などさまざまな企画を行っている。利用者は年々増加しており、平成 29 年度は 18 講座に 250 名／月の利用者があった。

平成 30 年 1 月に隣接する東松山市と「東松山市と東京電機大学の連携協力に関する包括協定書」を締結した。これにより学生や教員が東松山市におけるフィールドワークや、東松山市の抱えている問題点等への協力体制が確立し、共に連携していくこととしている。

さらに、平成 29 年 8 月に西入間広域消防組合と「地域ささえあい自動体外式助細動器貸出協力事業者協定書」を締結し、本学で保管している AED を地域住民の緊急要請に基づいて貸出す協力体制を整えている。

小中学生を対象とした活動としては、本学部学生企画による以下を実施した。

『サッカー前座試合』

サッカー部が地元中学生チームを招待して、本学と芝浦工大との定例試合の前に J リーグ選手のように選手紹介や本格的な人工芝の上での試合を体験してもらった。

『TDU アドベンチャー』

近隣の小学生を対象にキャンパス内を探検して謎を解き明かすイベントを開催し、ゲームを通じて小学生との交流を行なった。

埼玉鳩山キャンパスの産官学交流については、「埼玉産業人クラブ」「さいしんコラボ産学官」「ものづくり熊谷」「Find Chichibu」等について、定期的な活動に参加している。

特に埼玉産業人クラブの一部の会員企業と本学が連携している「TDU 産学交流会」は発足から 28 年を経過しており、会員企業と本学大学教員において他社の工場見学・企業説明会・本学学生向け企業研究会等を実施している。

■ 千葉ニュータウンキャンパス

情報環境学部では、印西市との連携協定に基づき、地域との交流に積極的に努めており、学生参加型のボランティアとしては、「マイペースパソコン塾」を実施している。「マイペースパソコン塾」は、情報環境学部の基礎プロジェクト科目の学生及びボランティア学生と地域の子供から高齢者までパソコンを通じた交流及びパソコン初心者の技術の向上を目的に行われている。また、印西市の異文化理解推進事業に対して、留学生を市立幼稚園、小中学校へ講師として派遣し母国紹介を行う等して協力を行い、参加者から好評を得ている。さらに、印西市以外についても、学生参加型のボランティア活動を中心に行っている。

一般の方も聴講可能な公開講座としては、情報環境学部公開科目として、「一般教養授業」

を5科目開講している。

印西市と本学等とが連携しての産学官連携活動として、2006年度（平成18年度）からは「いんざい産学連携センター」を、2012年度（平成24年度）からは千葉ニュータウンキャンパス内に「TDUいんざいイノベーション推進センター」を設置し、東京電機大学の教職員を主な構成員とするNPO法人TDUいんざい産学官支援ネットワークが運営にあっている。同センターでは、産学連携による地域イノベーション創出のための諸事業や、インキュベーション、経営指導・技術指導、起業支援、交流会・事業化研究会、市民対象セミナー等を行っており、地元地域の活性化を目指している。これらの貢献等が認められ、情報環境学部が2016年（平成28年）4月に印西市市制施行20周年記念式典において「産学経済功労表彰」を受賞した。

教育研究の成果の社会への還元について、印西市との連携に基づいたボランティア活動や各教員の研究成果の発表、情報環境学研究科大学院生の論文発表会等がある。

国や地方自治体等への政策形成への寄与については、千葉ニュータウンキャンパスの教職員が、官公庁や独立行政法人、財団法人、企業等での学術指導、各委員会委員等として幅広く活躍している。その中には、印西市との連携協定に基づいた政策形成への寄与によるものも含まれている。

図書館については、千葉ニュータウンキャンパスは「印西市との連携協力協定」に基づき開放しており、企業からの紹介状等があった場合にも柔軟に対応している。

さらに、印西市とは、「東京電機大学千葉ニュータウンキャンパスにおける災害時の相互協力に関する協定」を締結し、大規模な地震・風水害が発生し、住民等の避難が必要となった場合には、広域避難場所として本学千葉ニュータウンキャンパスの施設を使用することとなっている。

■ 教育・研究連携

産官学交流センターでは、主に研究促進の基盤づくりとして情報交換を目的とした他大学との交流、研究費確保を目的とした公的機関及び企業との連携を下表のとおり行っている。

他大学と比較して特徴的な形態として、金融機関（足立成和信用金庫・三井住友銀行・りそな銀行グループ（りそな銀行・埼玉りそな銀行）・みずほ銀行）との連携を展開している。金融機関が持つ企業との太いパイプの活用を前提に、異業種交流の一端として定期的な交流に取り組んでいる。また、本学と三井住友海上火災保険株式会社との間で「東京電機大学と三井住友海上火災保険株式会社との教育・研究事業の育成・振興に向けた産学連携に関する協定」を締結し、研究成果の実用化を目指した試作機等の実証実験の際のリスク管理やその際の産官学のそれぞれの関わりについて、意見交換を行なっている。

産官学交流センターによる社会的組織体との教育研究上の連携

内 容
理工学系 6 大学 T L O 連絡会議 (6 大学)
関東・関西私大産学連携フォーラム (関東 5 大学・関西 4 大学)
公的機関からの共同研究、受託研究
企業との共同研究、受託研究
特許実施許諾料の一部 (35%) を報奨金として研究者に還元
官公庁、各種地域団体との連携
金融機関との連携

企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況について、本学における共同研究、受託研究の取扱いにおいては、「学校法人東京電機大学共同研究取扱い規程」及び「学校法人東京電機大学受託研究取扱い規程」を定め、それに基づいて機関（大学）管理として学内処理を行っている。

大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策について、各種団体との連携の体系化、更に具体的な社会への貢献方法を検討しているところである。

以 上